

東日本大震災後、原子力技術に対する人々の考え方はどう変わったか？

小杉 素子

東日本大震災は我が国に多大な被害をもたらしたが、このような災厄を経験すると人々の意識や考え方は大きく変わる。しかし時間が経つにつれ、変化した意識や考えのうち一部は定着し、一部はそれ以前の状態に戻っていく。大震災直後に行われた各種の意識調査の結果は、人々の意識変化の最大値を捉えたものと言える。

当所は、大震災による意識の変化がある程度落ち着いたと思われる 2012 年夏に、今後の電気事業に大きな影響を及ぼす原子力技術や科学技術全般に関する意識について、定着した変化を把握するため、アンケート調査を実施した。

調査回答者は、首都圏在住の成人 673 名（以下、市民という）と理工系学部の大学教員 919 名（以下、専門家という）であった。当所では 2009 年冬にほぼ同じ内容の調査を実施しており、この結果との対比で、東日本大震災により人々の原子力発電についての考え方がどのように変化したのかを捉えることができる。

福島第一原子力発電所の事故を経験し、市民の原子力発電に対するリスク認知が高まるのは当然として、原子力技術の専門家（302 名）でも、原子力発電のリスクが認識されるようになっている（図）。市民と専門家の遺伝子組換え食品のリスクに対する感じ方の変化と比較して、原子力発電のリスクの感じ方の変化は非常に大きい。また、09 年は市民も原子力専門家も原子力発電をどちらかと言えば安全だという比較的近い認識であったが、12 年は、市民の認識の変化が大きいため、原子力専門家の認識との間に差が開いた。

また、調査結果によれば、市民は原子力発電技術を、広域的な被害をもたらすものであり、企業の自主的な安全管理に任せるよりも国による規制の強化が重要だという考えを持つようになった。

09 年時点では、市民は、原子力技術の利用の是非を考えるためには、国や電力会社のリスク管理能力が担保されることが重要な要件であると考えていた。しかし大震災後、国や電力会社のリスク管理能力、原子力発電所からの情報の正確さに対する市民の評価は大きく低下し、それと同時に、原子力利用を考える際には、社会にとっての必要性や環境影響を制御できるかに着目するようになった。つまり、大震災以前の市民の多くは、原子力発電の利用継続を前提として、その安全性や国や電力会社のリスク管理能力に注視する傾向が強かった。しかし現在は、そもそも原子力発電が社会にとって選択すべきエネルギーであるかどうかをまず考えようとする市民が多くなったと言える。

原子力専門家は、原子力発電の必要性などについての考え方はほとんど変わっていないが、国や電力会社の管理能力への評価をやや低下させた。

このように、大震災を経験して市民の原子力発電に対するリスク認知が高まるとともに、その必要性や安全管理のあり方について市民の考え方は否定的な方向に大きく変化した。だが、必要性などについて専門家の考えはほとんど変わらず、両者の間には認識のズレが生じている。このような市民と専門家の原子力技術の捉え方の違いは、両者の対話を困難

ゼミナール (47)

にさせる要因となり得る。

今後、電気事業者が市民との円滑なコミュニケーションや情報提供を進めていくためには、社会調査の結果なども参考に、市民の意識との違いを前提として、丁寧な説明、提供すべき情報内容の精査、伝達手段の設計などを注意深く行っていく必要がある。

電力中央研究所 社会経済研究所 電気事業経営領域 主任研究員

小杉 素子 / こすぎ もとこ

1998年入所。専門は社会心理学。リスク認知や信頼形成プロセスの研究を行っている。博士(文学)。

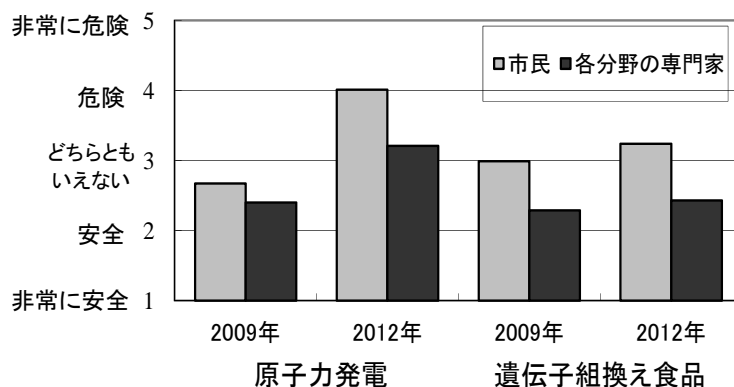


図 原子力発電と遺伝子組換え食品に対するリスク認知の変化

「あなたご自身は「原子力発電」、「遺伝子組換え食品」は安全だと思いますか(1=非常に安全～5=非常に危険)」に対する回答